

## 新型コロナウイルス影響調査（12月）

### ■調査の概要

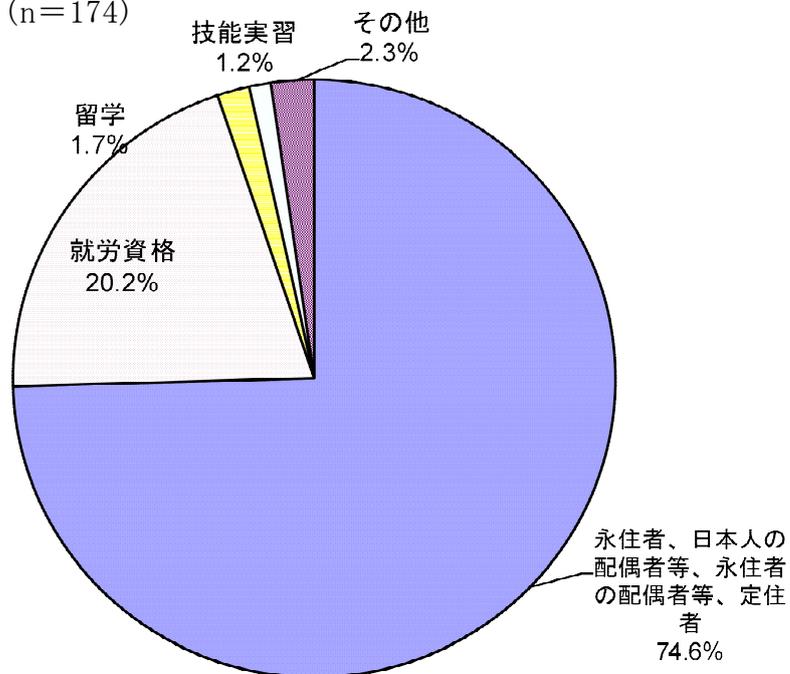
区 分	内 容
調査対象	外国人県民（ブラジル人、フィリピン人）  ・多文化共生課 Facebook に登録している人  ・在浜松ブラジル総領事館・静岡県多文化共生総合相談センター かめりあ・市町相談センターの利用者  ・県営住宅に住んでいる人 等
調査方法	インターネットによるアンケート調査
調査時点	令和2年12月1日現在
調査期間	令和2年12月1日（火）から25日（金）まで
集計件数	174件（ポルトガル語135件、フィリピン語39件）
結果の見方	「n」は number of samples 標本数 「SA」は single answer 単回答 「MA」は multiple answer 複数回答

## ■主な調査結果

### 1 在留資格（SA）

在留資格については、「永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者」が74.6%、次いで「就労資格」が20.2%であった。

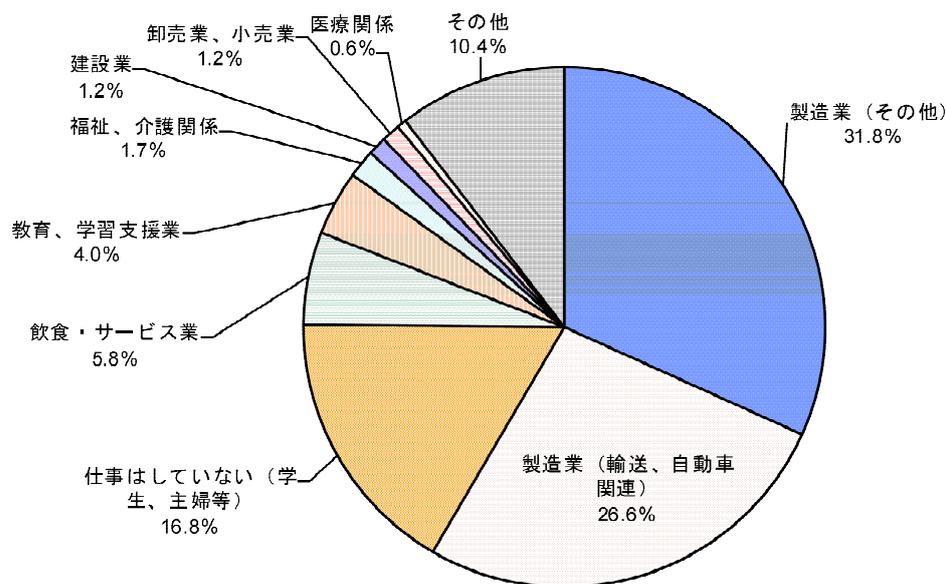
図1 在留資格（n=174）



### 2 業種（SA）

製造業（その他）が31.8%、製造業（輸送、自動車関連）が26.6%と約6割が製造業に従事していると回答があった。

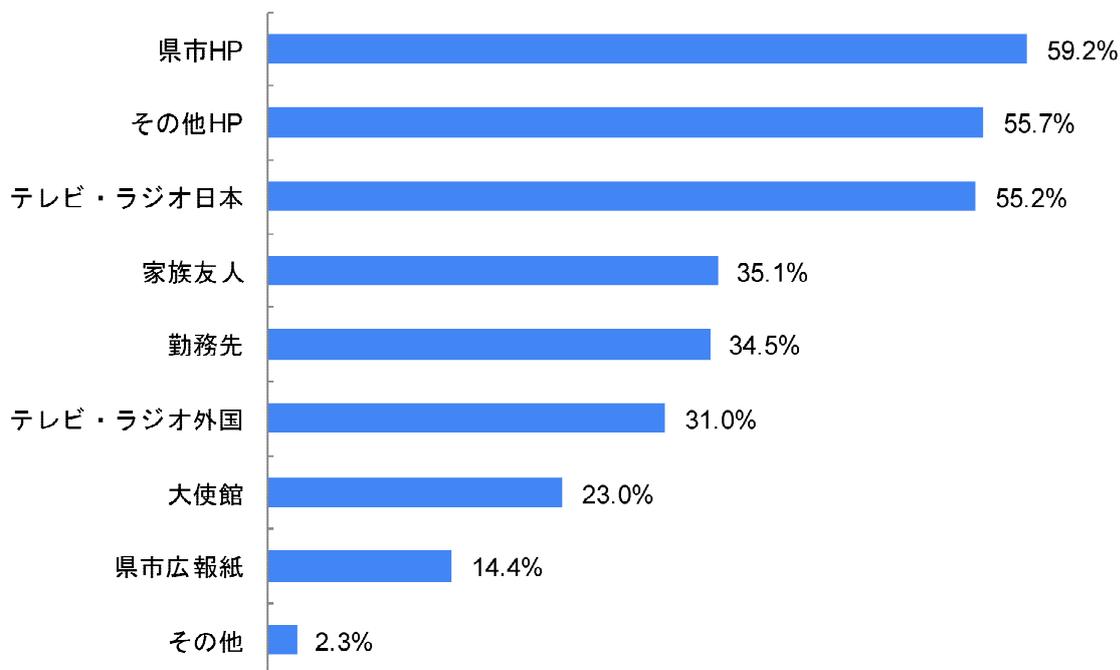
図2 （n=174）



### 3 新型コロナウイルスに関する情報入手先（MA）

新型コロナウイルスに関する情報入手先については、「縣市HP」が59.2%、次いで「その他HP」が55.7%と、過去2回に引き続きインターネットを介した情報入手が多かった。その後は「テレビ・ラジオ日本」(55.2%)、「家族友人」(35.1%)、「勤務先」(34.5%)と続いた。

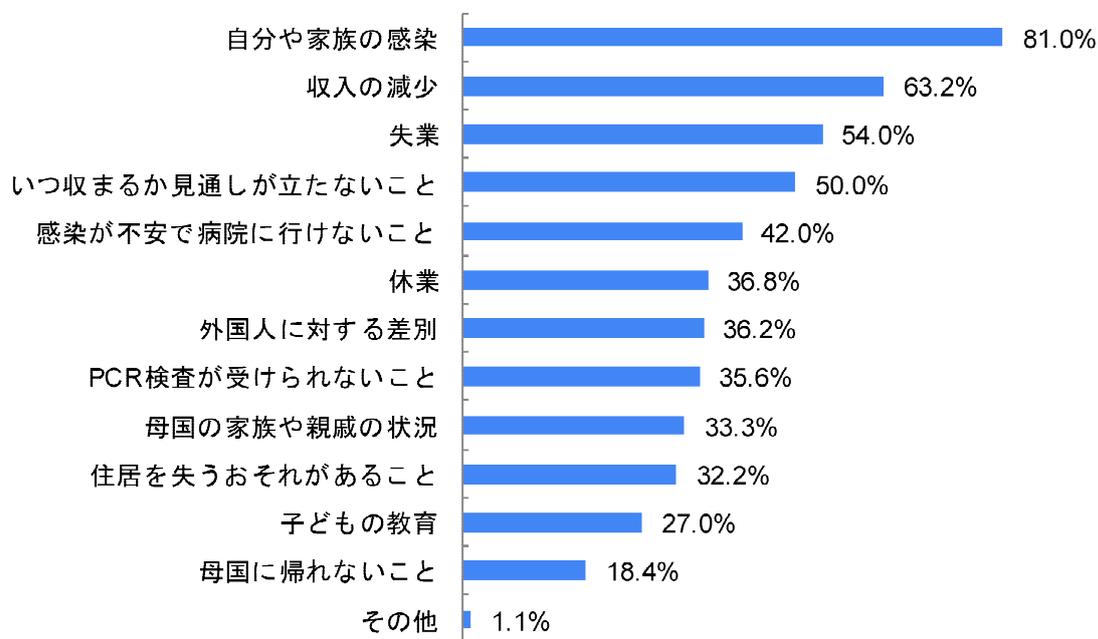
図3 (n=174)



### 4 新型コロナウイルスの影響により困っていること（MA）

新型コロナウイルスの影響により困っていること（複数回答可）については、「自分や家族の感染」が81.0%、次いで「収入の減少」が63.2%、「失業」が54.0%となった。

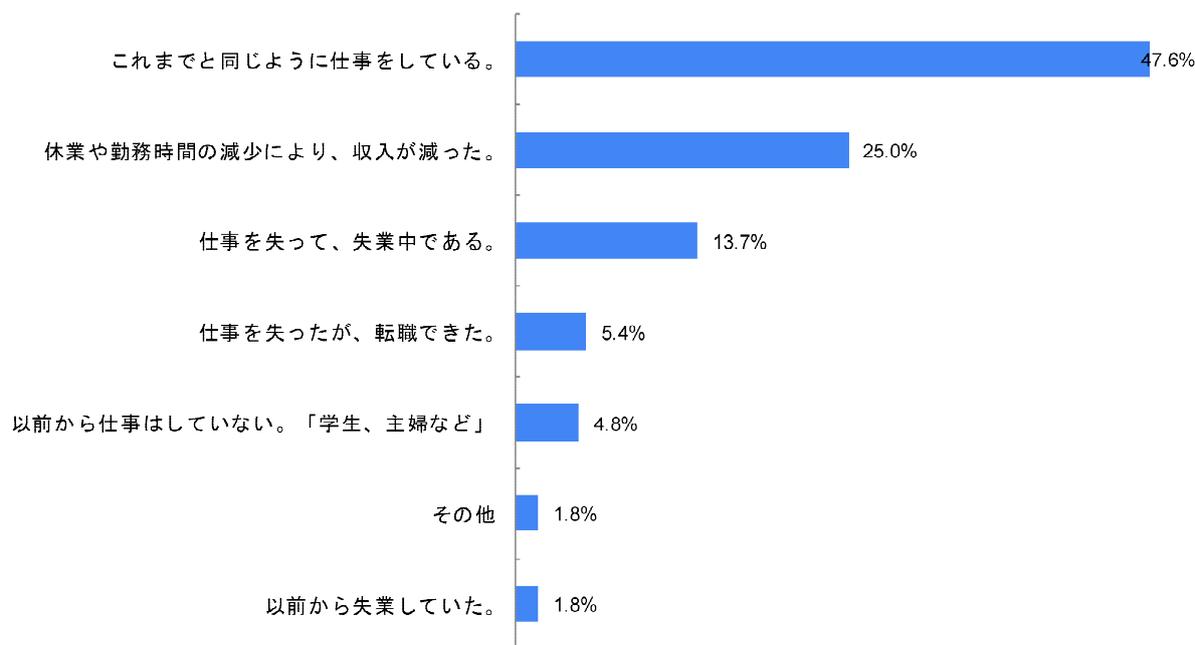
図4 (n=174)



## 5 新型コロナウイルスの影響による仕事の状況（SA）

新型コロナウイルスの影響による仕事の状況については、「これまでと同じように仕事をしている」が47.6%、「休業や勤務時間の減少により、収入が減った」が25.0%、「仕事を失って、失業中である」が13.7%となった。

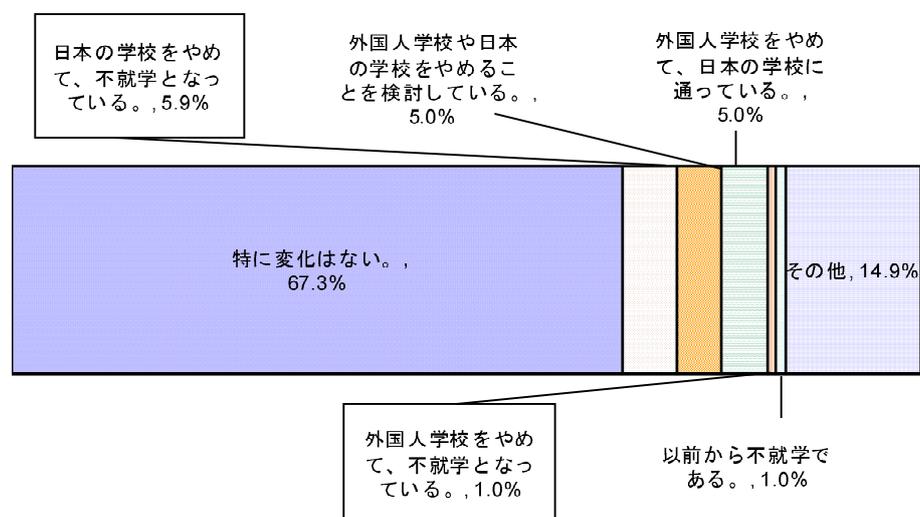
図5 (n=174)



## 6 新型コロナウイルスの影響による、子どもたちの教育環境の変化（SA）

約7割が「特に変化はない」と回答した。一方で新型コロナウイルスの影響により、不就学となっているとの回答は6.9%で、9月調査時から1.0%上昇した。

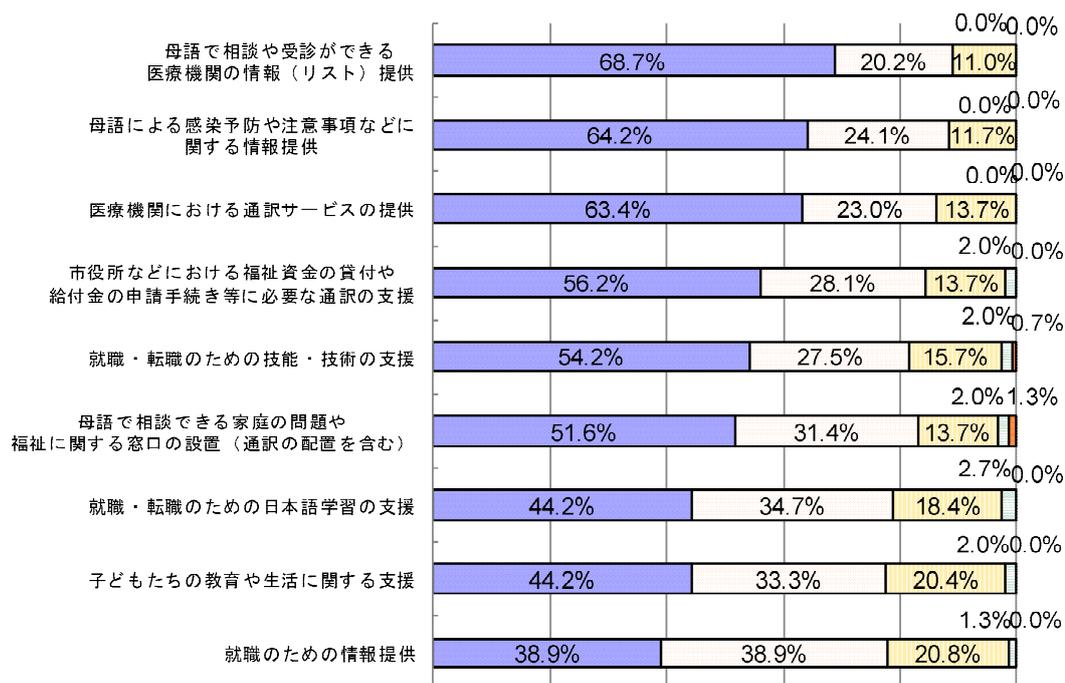
図6 (n=174)



## 7 県や市に対してどのような支援・サービスを望むか（SA、5段階評価）

どの項目についても「強く望む」または「望む」が大半を占めているが、「強く望む」との内容が最も多かったのは「母語で相談や受診ができる医療機関の情報（リスト）提供」であった。次いで「母語による感染予防や注意事項などに関する情報提供」「医療機関における通訳サービスの提供」と医療サービスに対する要望が続いた。

図7 (n=174)



## 8 本調査をどこで知ったか（SA）

最も多かったのは「県や市のウェブサイト」（32.4%）であった。次いでチラシ配布（23.6%）となっている。12月調査では、磐田市役所、浜松市役所等で外国人県民に対し直接チラシ配布を行った分が反映されているものと考えられる。

図8 (n=174)

